

2010 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

2010 年 3 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

正社員採用、2 年連続で約 5 割の企業が「予定なし」

～ 雇用環境の改善時期、2011 年度以降を見込む企業が 50.8% ～

世界同時不況が日本経済において雇用・所得不安をもたらしているなか、2010 年 1 月の有効求人倍率は 0.46 倍と 27 カ月連続で 1 倍を下回っているほか、新規学卒者の就職内定率が 2009 年 12 月時点で 73.1%（大卒）にとどまるなど、厳しい雇用環境が続いている。一方で、地域間や業界間、正社員・非正社員間などの雇用動向には格差が見られる。

そこで帝国データバンクでは、2010 年度の雇用に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2010 年 2 月 17 日～28 日。調査対象は全国 2 万 1,750 社で、有効回答企業数は 1 万 624 社（回答率 48.8%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月、2006 年 2 月、2007 年 2 月、2008 年 3 月、2009 年 2 月に続き 6 回目。

2010 年度の正社員「採用増加」は 14.3%、半数近くが「採用予定なし」

2010 年度（2010 年 4 月～2011 年 3 月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「増加する（見込み含む）」と回答した企業は 1 万 624 社中 1,519 社、構成比 14.3%で全体の 1 割強にとどまった。ただ、2009 年度見込み（2009 年 2 月調査）の 11.2%と比べると 3.1 ポイント増加した。

業界別では、『農・林・水産』（同 25.6%、10 社）や『小売』（同 16.7%、73 社）、『建設』（同 15.9%、242 社）といった内需関連業界とともに、外需を中心に景況感が復調している『製造』（同 15.5%、464 社）が全体を上回り、正社員の採用意欲が高い（5 ページ参考表①参照）。

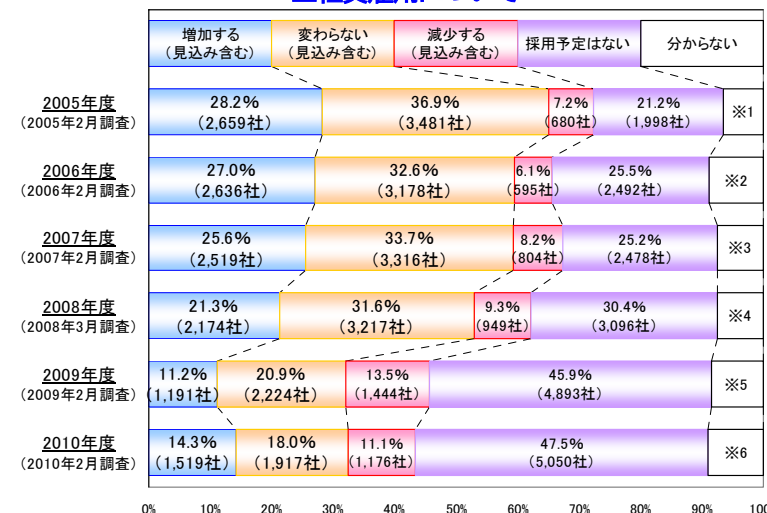
また、地域別では『北陸』（同 15.9%、83 社）や『東海』（同 15.6%、179 社）、『四国』（同 15.2%、52 社）、『中国』（同 15.0%、102 社）で採用増の割合が高かった。一方、10 地域中で最も低い『北海道』でも同 12.9%（69 社）と地域間格差は 3.0 ポイントにとどまった。

一方、「採用予定なし」は同 47.5%（5,050 社）と 5 割に迫っており、厳しい経営

環境のなかで、企業の採用意欲は深刻な状況が続いている。過去 5 回の調査を通してみると、雇用環境の改善が続いていた 2005 年度が 21.2%、2006 年度が 25.5%、2007 年度が 25.2%であった。サブプライム問題が拡大していた 2008 年度は 30.4%となった。さらに、世界同時不況の影響を受けた 2009 年度は 45.9%へと悪化、2010 年度は前年度をさらに 1.6 ポイント上回る結果となった。

また、業界別では、『不動産』（同 62.0%、170 社）や『卸売』（同 55.7%、1,862 社）などが 5 割を超えた。とりわけ、『不動産』は 10 業界中 4 年連続で最も高くなっており（『その他』を除く）、正社員採用の厳しさが際立っていた（5 ページ参考表②参照）。

正社員雇用について



注1：有効回答社数は、2005年2月調査が9,424社、2006年2月調査が9,762社、2007年2月調査が9,849社、2008年3月調査が1万1,819社、2009年2月調査が1万6,658社、2010年2月調査が1万6,244社

注2：※1は「分からない」企業606社(6.4%)、※2は同861社(8.8%)、※3は同732社(7.4%)、※4は同753社(7.4%)、※5は同906社(8.5%)、※6は同962社(9.1%)

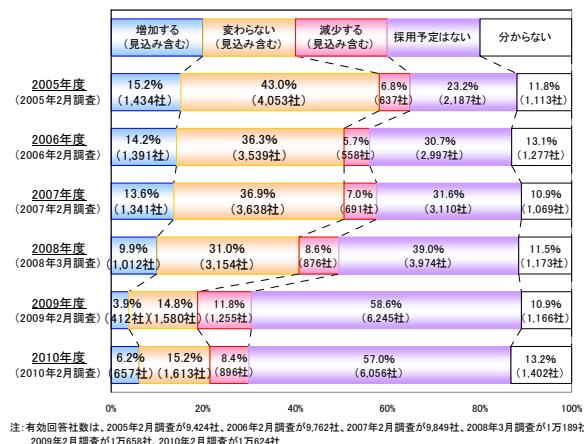
企業からは、「景気回復の見通しがはっきりしないなか、新規採用は望めない」（運輸・倉庫、福岡県）や「今の仕事量では採用を増やすことは考えられない」（印刷、香川県）、「現在の雇用を守るので精一杯」（化学品製造、鳥取県）など、仕事量が依然として少なく、景気の先行きが見えないことで採用を抑制しているという声が多く挙がった。他方、正社員雇用を増加させる企業からは、「最近ではレベルの高い人材が応募してくるようになり、今がチャンスなので採用を増やしたい」（ねん糸製造、石川県）や「40年ぶりに新卒を採用。中小企業にはこのような時しか新卒で優秀な学生は来てくれないため、今年と来年で将来の中核になる社員を採用する予定」（鉄鋼・同加工品卸売、千葉県）といった意見も多く、これまで採用が困難だった企業で、就職氷河期といわれる時期において将来のために優秀な人材を確保したいと考えている。また、「製造、生産技術、研究開発の中核を担う技術者が高齢化し、即戦力化を期待する中途採用と将来の技術担保のための新卒採用を今後数年間は積極的に継続する」（鉄鋼・非鉄・鋳業、東京都）といった、社員の高齢化にともない将来の会社を担う人材の確保や職人の技術の継承を挙げる企業は多い。

非正社員雇用、「採用予定なし」が6割に迫る

2010年度の非正社員（派遣社員、パート・アルバイトなど）の採用状況について尋ねたところ、「増加する（見込み含む）」と回答した企業は1万624社中657社、構成比6.2%となった。一方、「採用予定はない」は同57.0%（6,056社）と2年連続で6割近くにのぼり、非正社員の採用状況は依然として厳しい。

企業からは、「景気の見通しがはっきりするまで、できるかぎり非正社員で対応」（電子部品製造、東京都）といった景気の先行き不透明感によりまずは非正社員での雇用確保を考える企業は多い。しかし、「正社員の過剰感が

非正社員雇用について



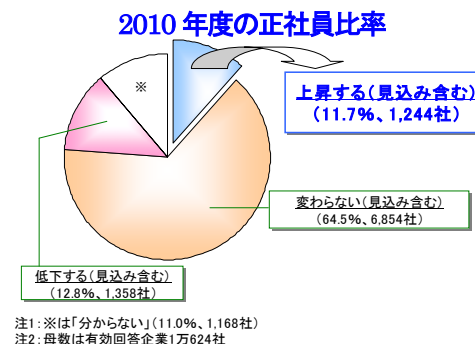
無くならないかぎり、非正社員の雇用は控える」（ソフト受託開発、東京都）や「仕事が増えれば残業でこなす」（化学品製造、富山県）など、仕事量が減少するなか現在いる社員の雇用確保を優先し、残業などで対応するとの声も多い。一方、「製造派遣の問題があり、直接雇用の契約社員を検討」（機械製造、長野県）など、法的な環境変化への対応を考えている様子もうかがえる。

正社員比率、「上昇する」企業は11.7%

2010年度の正社員比率について尋ねたところ、2009年度と比べて「低下する（見込み含む）」と回答した企業は1万624社中1,358社、構成比12.8%で、「上昇する（見込み含む）」（同11.7%、1,244社）をわずかに上回った。

「低下する（見込み含む）」と回答した割合を業界別にみると、『小売』（同16.5%、72社）や『運輸・倉庫』（同14.8%、58社）が高かった（6ページ参考表③参照）。

他方で、「上昇する（見込み含む）」を規模別でみると、『大企業』（同13.0%、332社）が『中小企業』（同11.3%、912社）よりも高く、業界別では『農・林・水産』（同17.9%、7社）や『製造』（同14.0%、420社）が高かった。



正社員比率の上昇要因、「業容拡大への対応」が42.0%で最多、「業績低迷による非正社員の削減」は21.5%へ減少

2010年度の正社員比率が「上昇する（見込み含む）」と回答した企業に対してその大きな要因を尋ねたところ、「業容拡大への対応」が1,244社中522社、構成比42.0%（複数回答、以下同）で最多となり、2009年度見込み（31.6%）から10.4ポイントの大幅増加となった。一方で、「業績低迷による非正社員の削減」（同21.5%、268社）は第2位に挙げられているものの、2009年度見込み（36.5%）より15.0ポイントの大幅減少となっている。实体经济が依然として厳しい状況にあるなか、正社員比率の上昇要因としては“非正社員の削減”から“正社員の採用増加”へと変わり

つつある。

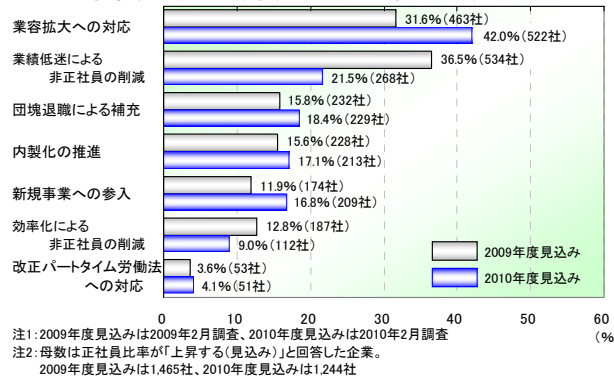
正社員比率が上昇する背景としては、「優秀な人材が採用できるときには正社員として積極的に採用する」（飲食料品製造、東京都）など、現在の雇用環境だからこそ優秀な人材を正社員として採用するという声が多く聞かれた。また、「新規事業として太陽光発電設備に取り組んでいる

ため、今後の展開も含めて正社員を募集する」（建設、愛知県）といった新規事業への参入や業容の拡大による正社員採用の増加を指摘する企業も多かったほか、製造業派遣について「派遣法改正にともない製造派遣を正社員として受け入れる」（電気機械製造、大分県）などの声も挙がった。他方、前年まで多数を占めていた「売上高の減少により非正社員の削減を行った結果」（鉄鋼・非鉄・鋳業、福岡県）といった、業績悪化にともない非正社員を削減するために相対的に正社員比率が上昇するという声は少なくなった。ただ、「仕事がある程度みえてこないと零細企業は正社員を雇用しない」（電気機械製造、群馬県）など、企業に正社員を増やす余地が少なく、臨時の非正社員に頼らざるを得ないという声も挙がっている。

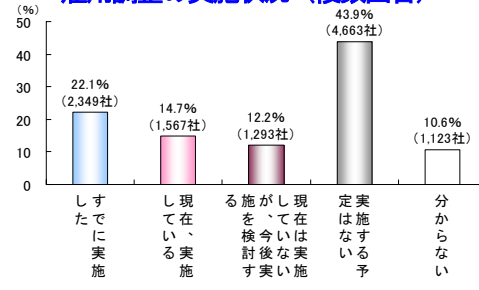
雇用調整、「すでに実施した」企業は22.1%、「今後検討する」企業も12.2%に

リーマン・ショック後の景気後退を背景とした雇用調整の実施状況について尋ねたところ、1万624社中2,349社、構成比22.1%の企業が「すでに実施した」（複数回答、以下同）と回答し、2割超の企業がすでに雇用調整を実施していた。また、「現在、実施している」は同14.7%（1,567社）となり、3割以上の

正社員比率が上昇する大きな要因（複数回答）



雇用調整の実施状況（複数回答）



企業が現在までになんらかの雇用調整を実施していた。さらに、「現在は実施していないが、今後検討する」と回答した企業は同12.2%（1,293社）となっており、今後も雇用調整を実施する企業が拡大することが懸念される。一方、「実施する予定はない」は同43.9%（4,663社）となった。

「すでに実施した」を業界別でみると、『製造』（同32.2%、966社）や『不動産』（同24.1%、66社）、『運輸・倉庫』（同23.5%、92社）が高い（6ページ参考表④参照）。「現在、実施している」では、『製造』（同20.0%、599社）と『サービス』（同15.4%、225社）が全体を上回った。また、「現在は実施していないが、今後実施を検討する」は、『建設』（同16.4%、249社）や『運輸・倉庫』（同14.0%、55社）、『サービス』（同13.8%、202社）、『小売』（同12.8%、56社）など、内需関連の業界で今後の雇用調整の実施が検討されている。

雇用調整方法、「中途採用」「新卒者採用」の削減・中止が1位と2位

雇用調整を「すでに実施した」「現在、実施している」「現在は実施していないが、今後実施を検討する」のいずれかを回答した企業に雇用調整の方法について尋ねたところ、「中途採用の削減・中止」が4,883社中1,793社、構成比36.7%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで「新卒者採用の削減・中止」（同35.7%、1,741社）、時間外労働時間の削減などの「残業規制」（同33.3%、1,627社）となり、雇用調整の方法として新規採用や労働時間の抑制を図る企業が3社に1社となった。さらに、「非正社員の再契約中止・更新拒否・雇い止め」（同27.0%、1,318社）や「正社員

雇用調整の方法（複数回答）

①	②	③	④	⑤	（構成比%、カッコ内社数）				
					全体	すでに実施した	現在、実施している	現在は実施していないが、今後実施を検討する	
①	②	③	④	⑤	中途採用の削減・中止	36.7 (1,793)	36.0 (846)	40.6 (636)	35.3 (456)
②	③	④	⑤	①	新卒者採用の削減・中止	35.7 (1,741)	34.8 (818)	42.2 (661)	32.8 (424)
③	④	⑤	①	②	残業規制	33.3 (1,627)	33.6 (789)	41.2 (646)	26.4 (341)
④	⑤	①	②	③	非正社員の再契約中止・更新拒否・雇い止め	27.0 (1,318)	32.1 (754)	24.3 (381)	23.1 (299)
⑤	①	②	③	④	正社員の解雇	18.8 (919)	24.5 (576)	12.3 (193)	17.3 (224)
⑥	③	④	⑤	①	休日の増加	16.2 (790)	16.4 (386)	19.5 (305)	12.9 (167)
⑦	④	⑤	①	②	正社員の希望退職者の募集	14.7 (720)	18.5 (435)	9.0 (141)	15.1 (195)
⑧	⑤	①	②	③	一時帰休	14.5 (708)	18.4 (433)	17.3 (271)	7.1 (92)
⑨	①	②	③	④	配置転換・出向	13.6 (662)	11.8 (278)	14.7 (231)	16.2 (210)
⑩	③	④	⑤	①	所定労働時間の短縮	12.3 (601)	11.2 (262)	13.3 (209)	14.2 (184)
⑪	④	⑤	①	②	ワークシェアリング	12.2 (597)	11.2 (262)	13.7 (215)	13.8 (179)
⑫	⑤	①	②	③	非正社員の契約期間中の中途解約	5.7 (278)	6.8 (160)	5.7 (90)	4.9 (63)
⑬	①	②	③	④	その他	4.0 (195)	4.4 (103)	5.0 (78)	2.5 (32)

注1: 母数は、全体は雇用調整について「すでに実施した」「現在、実施している」「現在は実施していないが、今後実施を検討する」のいずれかを回答した企業4,883社
注2: 「すでに実施した」の母数は2,349社、「現在、実施している」は1,567社、「現在は実施していないが、今後実施を検討する」は1,293社

の解雇」(同 18.8%、919 社)といった人員削減の項目が続いた。

雇用調整の実施状況別にみると、順位は異なるものの 4 位までは同じ項目であったが、「現在、実施している」企業では「休日の増加」が第 5 位となった。また、「現在は実施していないが、今後実施を検討する」企業では、今後の雇用調整の方法として「配置転換・出向」や「所定労働時間の短縮」が高くなっており、間接的にマンパワーの削減を実施する企業が徐々に高まる可能性がある。

雇用調整助成金、現在までに 18.6%の企業が利用、今後は 14.2%が検討

政府の 2010 年度予算案では、雇用を維持する企業に対する雇用調整助成金の利用要件緩和が盛り込まれている。そこで、雇用調整助成金の利用状況について尋ねたところ 1 万 624 社中 1,430 社、構成比 13.5%が「(現在) 利用している」と回答した。また、「(過去) 利用

していた」(同 5.1%、540 社)と合わせると同 18.6%の企業がこれまでに雇用調整助成金を利用していた。「(今後の) 利用を検討している」は同 14.2% (1,510 社)となり、雇用調整助成金の利用がさらに拡大することが示唆される。

業界別にみると、「(過去) 利用していた」「(現在) 利用している」とともに『製造』が最も多く(それぞれ同 12.5% (376 社)、同 23.6% (708 社))、合わせて同 36.1%の企業が現在までに利用していた。他方、「(今後の) 利用を検討している」では『建設』(同 20.7%、314 社)が最多となっており、雇用調整を実施したり、実施を検討する業界ほど雇用調整助成金を活用しようと考えている様子がうかがえる。

雇用環境の改善時期、2011 年度以降を見込む企業が 50.8%

企業の採用活動が積極化するためには、企業をとりまく雇用環境が改善している必要がある。そこで、自社の属する地域・業界の雇用環境が改善する時期はいつ頃になるか尋ねたところ、「2011 年度」と回答した企業が 1 万 624 社中 2,420 社、構成

比 22.8%で最多となった。次いで、「長期的に改善する見込みはない」(同 22.6%、2,401 社)、「2012 年度」(同 18.8%、1,999 社)、「2013 年度以降」(同 9.3%、983 社)が続いた。雇用環境の改善が見込める時期は 2011 年度以降になるとしている企業は合わせて同 50.8% (5,402 社)と過半数にのぼる。

他方、2011 年度より前の「2009 年度内」や「2010 年度」は、それぞれ同 0.3% (29 社)、同 3.4% (366 社)にとどまっており、2010 年度までに雇用環境の改善が訪れることは困難と考えている企業が多い。

規模別にみると、『大企業』では「2012 年度」(同 20.6%、525 社)、『中小企業』では「長期的に改善する見込みはない」(同 23.8%、1,920 社)が最多となった。特に、『小規模企業』は「長期的に改善する見込みはない」が同 29.6% (656 社)と 3 割近くに達している。また、業界別では、改善時期が 2011 年度以降になるという見方は『不動産』(同 60.9%、167 社)が 6 割超と高い。『建設』は 3 社に 1 社が「長期的に改善する見込みはない」(同 34.5%、524 社)とみており、今後の雇用環境について非常に悲観的に捉えている様子がうかがえる。

雇用環境は依然として厳しい状況が続いているものの、地方圏や中小企業などこれまで採用が困難だった企業では、このような時にこそ優秀な人材を確保するチャンスと捉えている傾向が強い。さらに、雇用環境の改善には景気回復が最大要因であると考えている企業も多い。そのため、政府は実効性のあるマクロ経済政策とともに、労働市場におけるミスマッチの解消をはかる施策を間断なく実行していくことが肝要である。

雇用環境の改善時期

	2009年度内		2010年度		2011年度以降		長期的に改善する見込みはない	分からない	合計
	2009年度内	2010年度	2011年度以降	2011年度	2012年度	2013年度以降			
全体	0.3 (29)	3.4 (366)	50.8 (5,402)	22.8 (2,420)	18.8 (1,999)	9.3 (983)	22.6 (2,401)	22.8 (2,426)	100.0 (10,624)
大企業	0.3 (8)	2.5 (63)	53.1 (1,352)	22.0 (559)	20.6 (525)	10.5 (268)	18.9 (481)	25.2 (641)	100.0 (2,545)
中小企業	0.3 (21)	3.8 (303)	50.1 (4,050)	23.0 (1,861)	18.2 (1,474)	8.9 (715)	23.8 (1,920)	22.1 (1,785)	100.0 (8,079)
うち小規模	0.1 (2)	3.0 (66)	45.8 (1,015)	19.9 (440)	16.3 (362)	9.6 (213)	29.6 (656)	21.5 (477)	100.0 (2,216)
農・林・水産	2.6 (1)	2.6 (1)	48.7 (19)	17.9 (7)	20.5 (8)	10.3 (4)	15.4 (6)	30.8 (12)	100.0 (39)
金融	0.0 (0)	3.1 (4)	40.0 (52)	17.7 (23)	15.4 (20)	6.9 (9)	20.8 (27)	36.2 (47)	100.0 (130)
建設	0.0 (0)	1.6 (25)	43.0 (654)	14.4 (219)	17.4 (264)	11.3 (171)	34.5 (524)	20.9 (317)	100.0 (1,520)
不動産	1.5 (4)	0.7 (2)	60.9 (167)	24.8 (68)	25.9 (71)	10.2 (28)	16.4 (45)	20.4 (56)	100.0 (274)
製造	0.3 (9)	4.8 (145)	52.2 (1,568)	26.1 (782)	18.5 (556)	7.7 (230)	20.6 (617)	22.1 (662)	100.0 (3,001)
卸売	0.2 (8)	3.1 (102)	52.0 (1,736)	23.4 (783)	18.7 (625)	9.8 (328)	21.0 (701)	23.8 (794)	100.0 (3,341)
小売	0.2 (1)	3.4 (15)	41.4 (181)	16.9 (74)	14.6 (64)	9.8 (43)	27.2 (119)	27.7 (121)	100.0 (437)
運輸・倉庫	0.3 (1)	3.6 (14)	51.0 (200)	21.9 (86)	20.4 (80)	8.7 (34)	18.4 (72)	26.8 (105)	100.0 (392)
サービス	0.3 (5)	4.0 (58)	55.7 (814)	25.6 (374)	21.3 (311)	8.8 (129)	19.2 (281)	20.7 (303)	100.0 (1,461)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	37.9 (11)	13.8 (4)	0.0 (0)	24.1 (7)	31.0 (9)	31.0 (9)	100.0 (29)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万624社

【参考①】2010年度の正社員の採用 ～ 規模・業界・地域別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない	合計
全体	14.3 (1,519)	18.0 (1,917)	11.1 (1,176)	47.5 (5,050)	9.1 (962)	100.0 (10,624)
大企業	14.0 (356)	26.8 (683)	22.7 (578)	25.5 (650)	10.9 (278)	100.0 (2,545)
中小企業	14.4 (1,163)	15.3 (1,234)	7.4 (598)	54.5 (4,400)	8.5 (684)	100.0 (8,079)
うち小規模	9.7 (216)	8.6 (190)	2.3 (51)	69.9 (1,550)	9.4 (209)	100.0 (2,216)
農・林・水産	25.6 (10)	23.1 (9)	20.5 (8)	28.2 (11)	2.6 (1)	100.0 (39)
金融	10.0 (13)	23.1 (30)	13.8 (18)	33.1 (43)	20.0 (26)	100.0 (130)
建設	15.9 (242)	18.2 (277)	8.0 (122)	48.3 (734)	9.5 (145)	100.0 (1,520)
不動産	8.8 (24)	14.2 (39)	6.9 (19)	62.0 (170)	8.0 (22)	100.0 (274)
製造	15.5 (464)	19.9 (597)	12.5 (374)	43.3 (1,300)	8.9 (266)	100.0 (3,001)
卸売	13.2 (440)	14.2 (473)	7.9 (264)	55.7 (1,862)	9.0 (302)	100.0 (3,341)
小売	16.7 (73)	20.8 (91)	15.3 (67)	40.0 (175)	7.1 (31)	100.0 (437)
運輸・倉庫	11.7 (46)	21.7 (85)	13.8 (54)	40.1 (157)	12.8 (50)	100.0 (392)
サービス	14.0 (205)	21.6 (315)	17.1 (250)	39.4 (576)	7.9 (115)	100.0 (1,461)
その他	6.9 (2)	3.4 (1)	0.0 (0)	75.9 (22)	13.8 (4)	100.0 (29)
北海道	12.9 (69)	15.4 (82)	7.5 (40)	56.4 (301)	7.9 (42)	100.0 (534)
東北	13.8 (92)	16.3 (109)	9.0 (60)	51.1 (342)	9.9 (66)	100.0 (669)
北関東	13.9 (95)	17.9 (122)	12.9 (88)	47.5 (324)	7.8 (53)	100.0 (682)
南関東	13.8 (487)	18.0 (632)	11.7 (410)	47.4 (1,667)	9.2 (322)	100.0 (3,518)
北陸	15.9 (83)	21.3 (111)	10.2 (53)	44.1 (230)	8.6 (45)	100.0 (522)
東海	15.6 (179)	17.2 (197)	12.1 (138)	45.2 (518)	9.9 (113)	100.0 (1,145)
近畿	14.1 (246)	18.4 (321)	10.4 (182)	47.4 (828)	9.7 (170)	100.0 (1,747)
中国	15.0 (102)	17.1 (116)	11.9 (81)	47.9 (325)	8.0 (54)	100.0 (678)
四国	15.2 (52)	20.2 (69)	12.3 (42)	43.7 (149)	8.5 (29)	100.0 (341)
九州	14.5 (114)	20.1 (158)	10.4 (82)	46.4 (366)	8.6 (68)	100.0 (788)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万624社

【参考②】正社員の「採用予定はない」企業の各年度の構成比

～ 規模・業界・地域別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体	21.2 (1,998)	25.5 (2,492)	25.2 (2,478)	30.4 (3,096)	45.9 (4,893)	47.5 (5,050)
大企業	11.6 (294)	11.5 (308)	11.1 (292)	13.4 (354)	23.8 (650)	25.5 (650)
中小企業	24.8 (1,704)	30.8 (2,184)	30.3 (2,186)	36.4 (2,742)	53.5 (4,243)	54.5 (4,400)
うち小規模	38.4 (583)	46.5 (735)	45.4 (739)	55.2 (1,001)	70.6 (1,387)	69.9 (1,550)
農・林・水産	18.5 (5)	22.6 (7)	17.9 (5)	29.0 (9)	30.3 (10)	28.2 (11)
金融	14.1 (19)	14.1 (18)	21.6 (25)	30.4 (35)	34.6 (47)	33.1 (43)
建設	27.5 (329)	29.9 (377)	28.8 (363)	33.8 (463)	48.3 (704)	48.3 (734)
不動産	31.0 (66)	28.6 (64)	35.3 (79)	39.7 (96)	59.6 (161)	62.0 (170)
製造	18.4 (506)	22.6 (634)	21.6 (617)	25.9 (765)	43.6 (1,331)	43.3 (1,300)
卸売	23.4 (748)	29.3 (942)	29.2 (944)	36.1 (1,196)	52.7 (1,779)	55.7 (1,862)
小売	22.8 (85)	24.9 (108)	25.2 (114)	26.9 (118)	38.5 (176)	40.0 (175)
運輸・倉庫	18.5 (52)	21.1 (69)	19.5 (66)	26.8 (97)	43.4 (167)	40.1 (157)
サービス	14.6 (180)	19.8 (262)	19.6 (258)	22.6 (303)	34.3 (501)	39.4 (576)
その他	36.4 (8)	55.0 (11)	33.3 (7)	60.9 (14)	65.4 (17)	75.9 (22)
北海道	29.3 (139)	38.2 (191)	39.0 (197)	44.6 (233)	57.8 (337)	56.4 (301)
東北	30.4 (183)	36.0 (219)	34.6 (212)	37.6 (231)	54.6 (375)	51.1 (342)
北関東	25.1 (134)	27.5 (158)	23.3 (138)	31.9 (201)	46.7 (303)	47.5 (324)
南関東	18.3 (622)	22.6 (767)	21.8 (746)	28.1 (975)	45.0 (1,627)	47.4 (1,667)
北陸	19.5 (85)	22.7 (104)	23.8 (118)	28.1 (133)	43.1 (213)	44.1 (230)
東海	18.3 (162)	20.4 (192)	20.7 (203)	25.2 (265)	42.3 (485)	45.2 (518)
近畿	20.1 (288)	24.6 (375)	24.7 (378)	28.8 (485)	44.5 (770)	47.4 (828)
中国	21.9 (137)	24.8 (164)	26.7 (172)	29.4 (187)	43.6 (287)	47.9 (325)
四国	25.7 (78)	28.8 (90)	30.1 (92)	32.6 (104)	43.4 (139)	43.7 (149)
九州	23.5 (170)	29.7 (232)	29.3 (222)	35.7 (282)	46.4 (357)	46.4 (366)

注: 網掛けは全体平均以上を表す

【参考③】2010年度の正社員比率～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	上昇する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	低下する (見込み含む)	分からない	合計
全体	11.7 (1,244)	64.5 (6,854)	12.8 (1,358)	11.0 (1,168)	100.0 (10,624)
大企業	13.0 (332)	62.9 (1,601)	13.4 (341)	10.6 (271)	100.0 (2,545)
中小企業	11.3 (912)	65.0 (5,253)	12.6 (1,017)	11.1 (897)	100.0 (8,079)
うち小規模	8.5 (189)	64.1 (1,421)	12.2 (270)	15.2 (336)	100.0 (2,216)
農・林・水産	17.9 (7)	59.0 (23)	12.8 (5)	10.3 (4)	100.0 (39)
金融	10.8 (14)	57.7 (75)	9.2 (12)	22.3 (29)	100.0 (130)
建設	9.5 (144)	67.1 (1,020)	12.0 (183)	11.4 (173)	100.0 (1,520)
不動産	9.9 (27)	66.4 (182)	10.2 (28)	13.5 (37)	100.0 (274)
製造	14.0 (420)	62.1 (1,865)	13.5 (404)	10.4 (312)	100.0 (3,001)
卸売	10.1 (338)	66.7 (2,230)	11.9 (396)	11.3 (377)	100.0 (3,341)
小売	11.4 (50)	63.2 (276)	16.5 (72)	8.9 (39)	100.0 (437)
運輸・倉庫	12.8 (50)	59.9 (235)	14.8 (58)	12.5 (49)	100.0 (392)
サービス	13.2 (193)	63.4 (927)	13.6 (199)	9.7 (142)	100.0 (1,461)
その他	3.4 (1)	72.4 (21)	3.4 (1)	20.7 (6)	100.0 (29)
北海道	9.0 (48)	67.8 (362)	13.5 (72)	9.7 (52)	100.0 (534)
東北	12.1 (81)	65.0 (435)	12.1 (81)	10.8 (72)	100.0 (669)
北関東	11.9 (81)	62.2 (424)	15.7 (107)	10.3 (70)	100.0 (682)
南関東	13.2 (463)	64.0 (2,252)	12.2 (430)	10.6 (373)	100.0 (3,518)
北陸	11.5 (60)	67.0 (350)	14.0 (73)	7.5 (39)	100.0 (522)
東海	11.1 (127)	64.7 (741)	12.6 (144)	11.6 (133)	100.0 (1,145)
近畿	12.2 (213)	64.3 (1,124)	12.7 (222)	10.8 (188)	100.0 (1,747)
中国	9.3 (63)	65.2 (442)	11.8 (80)	13.7 (93)	100.0 (678)
四国	9.1 (31)	67.7 (231)	14.4 (49)	8.8 (30)	100.0 (341)
九州	9.8 (77)	62.6 (493)	12.7 (100)	15.0 (118)	100.0 (788)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す
注2:母数は、有効回答企業1万624社

【参考④】雇用調整の実施状況(複数回答)～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	すでに 実施した	現在、 実施している	現在は実施し ていないが、 今後実施を 検討する	実施する予 定はない	分からない	
全体	22.1 (2,349)	14.7 (1,567)	12.2 (1,293)	43.9 (4,663)	10.6 (1,123)	100.0 (10,624)
大企業	21.7 (553)	17.7 (450)	12.0 (305)	39.8 (1,013)	12.4 (316)	100.0 (2,545)
中小企業	22.2 (1,796)	13.8 (1,117)	12.2 (988)	45.2 (3,650)	10.0 (807)	100.0 (8,079)
うち小規模	19.3 (428)	9.4 (190)	13.7 (276)	53.5 (1,077)	15.0 (303)	100.0 (2,216)
農・林・水産	0.0 (0)	5.1 (2)	2.6 (1)	76.9 (30)	15.4 (6)	100.0 (39)
金融	20.0 (26)	11.5 (15)	5.4 (7)	37.7 (49)	27.7 (36)	100.0 (130)
建設	15.9 (242)	11.1 (169)	16.4 (249)	46.8 (711)	12.7 (193)	100.0 (1,520)
不動産	24.1 (66)	6.6 (18)	8.4 (23)	51.1 (140)	12.0 (33)	100.0 (274)
製造	32.2 (966)	20.0 (599)	10.8 (324)	34.1 (1,023)	8.4 (253)	100.0 (3,001)
卸売	18.1 (604)	12.8 (427)	11.2 (374)	50.0 (1,669)	10.2 (342)	100.0 (3,341)
小売	13.7 (60)	14.0 (61)	12.8 (56)	52.6 (230)	9.2 (40)	100.0 (437)
運輸・倉庫	23.5 (92)	13.0 (51)	14.0 (55)	40.8 (160)	12.8 (50)	100.0 (392)
サービス	20.0 (292)	15.4 (225)	13.8 (202)	43.5 (635)	10.9 (159)	100.0 (1,461)
その他	3.4 (1)	0.0 (0)	6.9 (2)	55.2 (16)	37.9 (11)	100.0 (29)
北海道	17.4 (93)	11.2 (60)	12.5 (67)	50.6 (270)	10.3 (55)	100.0 (534)
東北	19.9 (133)	11.7 (78)	13.0 (87)	47.2 (316)	10.8 (72)	100.0 (669)
北関東	27.9 (190)	17.0 (116)	13.8 (94)	38.6 (263)	8.7 (59)	100.0 (682)
南関東	23.4 (823)	13.9 (489)	11.3 (396)	44.5 (1,565)	10.4 (365)	100.0 (3,518)
北陸	24.3 (127)	17.0 (89)	12.1 (63)	40.2 (210)	9.0 (47)	100.0 (522)
東海	24.5 (281)	18.6 (213)	13.3 (152)	36.6 (419)	11.0 (126)	100.0 (1,145)
近畿	20.8 (363)	15.2 (265)	11.4 (199)	44.5 (777)	11.2 (196)	100.0 (1,747)
中国	20.9 (142)	17.8 (121)	13.0 (88)	41.2 (279)	11.1 (75)	100.0 (678)
四国	17.6 (60)	12.0 (41)	14.7 (50)	52.5 (179)	8.5 (29)	100.0 (341)
九州	17.4 (137)	12.1 (95)	12.3 (97)	48.9 (385)	12.6 (99)	100.0 (788)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す
注2:母数は、有効回答企業1万624社
注3:雇用調整は過不足となっている雇用を従業員数や労働時間の増減で調整することを指す。
主な雇用調整として、1:時間外労働の規制、2:中途採用停止、3:新規採用停止、4:ワークシェアリング、5:配置転換、
6:出向、7:一時休業(一時帰休)、8:雇用調整助成金の活用、9:希望退職者募集、10:内定取消、11:解雇、などがある

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。